



2024年11月12日

各 位

会社名 黒田グループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 細川 浩一
 (コード番号：287A 東証スタンダード市場)
 問合せ先 執行役員財務統括 奥田 善之
 (TEL. 03-6685-5509)

2025年3月期の業績予想について

2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

| 項目 | 2025年3月期 (予想) | | | 2025年3月期 中間期 (実績) | | | 2024年3月期 (実績) | |
|--------------------------|------------------|------------|-------|-------------------------|------------|------|------------------|-------|
| | 対売上収益 比率 | 対前年 増減率 | | 対売上収益 比率 | 対通期 進捗率 | | 対売上収益 比率 | |
| 売上収益 | 121,000 | 100.0 | △4.5 | 60,360 | 100.0 | 49.9 | 126,691 | 100.0 |
| 営業利益 | 5,900 | 4.9 | 197.8 | 3,130 | 5.2 | 53.0 | 1,981 | 1.6 |
| 税引前利益 | 5,600 | 4.6 | 379.5 | 2,991 | 5.0 | 53.4 | 1,168 | 0.9 |
| 当期(中間)利益 | 3,700 | 3.1 | — | 2,335 | 3.9 | 63.1 | 99 | 0.1 |
| 親会社の所有者に帰属 する当期(中間)利益 | 3,650 | 3.0 | 865.8 | 2,301 | 3.8 | 63.0 | 378 | 0.3 |
| 基本的1株当たり 当期(中間)利益 | 85円98銭 | | | 54円20銭 | | | 8円70銭 | |

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

| 項目 | 決算期 | 2025年3月期 (予想) | | 2025年3月期 中間期 (実績) | | | 2024年3月期 (実績) | | |
|---------------------------------|-----|------------------|------------|-------------------------|------------|-------------|------------------|-------|-----|
| | | 対売上収益 比率 | 対前年 増減率 | 対売上収益 比率 | 対通期 進捗率 | 対売上収益 比率 | | | |
| (参考)調整後営業利益 | | 6,301 | 5.2 | 18.3 | 3,371 | 5.6 | 53.5 | 5,328 | 4.2 |
| (参考)調整後親会社の所有者 に帰属する当期(中間)利益 | | 3,915 | 3.2 | 51.0 | 2,151 | 3.6 | 54.9 | 2,593 | 2.0 |
| 1株当たり配当金 | | 60円00銭 | | — | | | — | | |

(注) 1. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期中間期(実績)の基本的1株当たり当期(中間)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2025年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 当社は、2024年9月21日付で普通株式1株につき10株の割合及び2024年10月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(中間)利益及び1株当たり配当金を算定しております。
3. 当社は、取引先とともに事業を継続・発展させていただくことが、長期にわたる株主の皆様に対する利益配分に繋がると考えております。そのような観点から、当社の配当にかかる基本方針として、以下のよう
に定めております。

- (1) 当社は、安定的な配当を実現するために、親会社所有者帰属持分(除くその他包括利益)をベースとするDOE(株主資本配当率)を採用し、目標水準を7%に設定する。
- (2) 数年間は累進配当(注)を想定する。
- (3) 手元現預金は月商1ヵ月程度の水準とし、余剰資金は「成長投資」「財務健全性」も勘案の上、追加の株主還元を機動的に検討、実施する。
- (4) 配当は中間、期末の年2回とする。

なお、2025年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、上場時期が下半期であることを踏まえて、中間配当分も含めて期末一括配当による支払いを予定しております。

(注) 累進配当とは、原則として減配を行わず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【調整後営業利益の調整表】

| 項目 | 決算期 | 2025年3月期 通期 (予想) | 2025年3月期 中間期 (実績) | 2024年3月期 通期 (実績) |
|----------------|-----|------------------------|-------------------------|------------------------|
| 営業利益 | | 5,900 | 3,130 | 1,981 |
| (調整額) | | | | |
| + 固定資産の減損 (注2) | | — | — | 2,196 |
| - 固定資産の売却 (注3) | | — | — | ▲779 |
| + 事業売却 (注4) | | — | — | 1,556 |
| + 上場関連費用 (注5) | | 401 | 241 | 374 |
| 調整後営業利益 | | 6,301 | 3,371 | 5,328 |

【親会社の所有者に帰属する調整後当期（中間）利益の調整表】

| 項目 | 決算期 | 2025年3月期 通期 (予想) | 2025年3月期 中間期 (実績) | 2024年3月期 通期 (実績) |
|----------------------|-----|------------------------|-------------------------|------------------------|
| 親会社の所有者に帰属する利益 | | 3,650 (注1) | 2,301 | 378 |
| (調整額) | | | | |
| + 固定資産の減損 (注2) | | — | — | 2,196 |
| - 固定資産売却 (注3) | | — | — | ▲779 |
| + 事業売却 (注4) | | — | — | 1,556 |
| + 上場関連費用 (注5) | | 401 | 241 | 374 |
| - リファイナンスに伴う調整額 (注6) | | — | ▲467 | — |
| - 上記にかかる税効果 (注7) | | ▲136 | 76 | ▲1,132 |
| 調整後親会社の所有者に帰属する利益 | | 3,915 | 2,151 | 2,593 |

(注) 1. 2025年3月期(予想)の親会社の所有者に帰属する利益は、リファイナンスに伴うローン関連費用のIFRS調整額が確定する前に策定した予想のため、当該プラス影響を考慮しておりません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 主にハードディスク・ドライブの市況回復遅れによる市況の悪化に伴い関連部品を扱うタイの当社子会社で発生いたしました固定資産、のれんの減損損失であります。
3. 電設資材を扱っている国内の当社子会社で保有している駐車場等の土地の売却益であります。
4. 構造転換に伴い、自動車部品関連の非継続事業を売却したことによる損失であります。
5. 上場関連費用とは、弁護士費用、上場審査に関する費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザー費用、上場を前提としたストックオプションに係る費用であります。
6. 2024年9月30日に実施されたリファイナンスに伴うローン関連費用のIFRS調整額であります。
7. 調整による課税所得の増加、減少に伴う税効果であります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、持株会社である当社及び主に製造事業と商社事業を行っている連結子会社29社で構成されております。

製造事業では、液晶用配光膜印刷版・自動化装置、ハードディスク・ドライブ用部品、電力・電設資材、回路基板設計・受託開発、大型樹脂成形金型、産業モーター用アルミダイカスト製品といったニッチな市場でそれぞれの固有技術を活かした製品・サービスをお客様にお届けしております。

商社事業では、様々な国・地域に拠点を展開し、売上高の約半分を占める自動車関連のお客様に独自のグローバルネットワークを活用したサービスを提供させていただくとともに、それぞれの国・地域で、仕入元様と協業し、お客様のニーズにあった商品・サービスを提供しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、これまでの価値観、社会の在り方や生活そのものが大きく変化する分岐点に突入し、あらゆる国・地域の産業において、多様性を受け入れた現地での柔軟な対応力が求められています。このような状況下、当社グループとしましては、「やるべきことを“さらに”しぼりこみ、価値をあげる」を基本方針とし、当社から取引先様へお届けする付加価値を高め、取引先様によるこんでいただきながら、製造事業・商社事業ともに事業強化をはかるとともに、当社を頂点とした持株会社体制のもと事業環境の変化に対応できるガバナンス体制を継続的に改善し、透明性のある事業運営を行うことで、企業価値を高めてまいります。

2025年3月期の通期業績見通しにつきましては、製造事業で前年度大きく影響を受けたハードディスク・ドライブの市況の回復に伴い各種部品の販売が増加し、商社事業では、中国の景気減速や在庫調整等はあるものの、自動車関連の部材販売は増加することで前年並みになると見込んでおります。加えて、2024年3月期に計上した事業会社売却損失及び減損損失等の特殊要因を勘案し、2025年3月期における当社グループの通期業績予想は、売上収益は、121,000百万円（対前年比4.5%減）、営業利益は5,900百万円（対前年比197.8%増）、税引前利益は5,600百万円（対前年比379.5%増）、親会社所有者に帰属する当期利益は3,650百万円（対前年比865.8%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 個別の前提条件

当社の事業セグメントである製造事業と商社事業における個別の前提条件については、次のとおりであります。なお、セグメント別に記載しております数値に関しては、連結調整等を除く各連結子会社の合算数値となります。

(1) 売上収益

製造事業は、各連結子会社において、事業領域・業界が異なっておりますが、それぞれのお客様の開発・生産動向等の情報を基に、新規受注・拡販活動等の取組みを総合的に勘案して売上収益を策定しております。主に、生成 AI の普及に伴うデータセンター用ニアラインモデルのハードディスク・ドライブの生産台数の増加によって各種部品の販売が前年から大幅に回復することを想定しております。加えて、液晶用配光膜印刷版は中国・台湾での技術営業力強化に伴う販売拡大、電力・電設資材での新製品開発・販売の拡大を見込んでおります。一方で、前年度に実施した連結子会社の事業売却による影響を含め、製造事業における売上収益は 33,608 百万円（前年比 2.9%減）を見込んでおります。

商社事業は、製造事業と同様に各連結子会社のお客様ごとの開発・生産動向等の情報を基に、新規受注・拡販活動等の取組みを総合的に勘案して売上収益を策定しております。車載関連については、自動車メーカーの年間の生産台数や市場予測情報等も参考にしてグローバルベースでの売上収益を策定しております。車載関連については、日系自動車メーカーでの品質不正やリコールといった影響は多少あるものの、プリント基板含む電子部品、樹脂材料等の販売は堅調に推移するものと見込んでおります。一方で、車載以外では中国の景気減速や在庫調整の長期化でアミューズメント用の中小型液晶、FA 機器、エアコン等の各種部材の販売の減少を見込んでおります。これらを踏まえ商社事業における売上収益は 103,498 百万円（前年比 5.3%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価

製造事業は、各連結子会社において、製品が異なるため、材料費については、前年実績をベースに材料価格の変動も考慮し、労務費については、売上収益をベースに必要な応じた増減員を考慮して策定し、生産効率の向上等の取組みも織り込んでおります。また、前述の連結子会社の事業売却による影響を含め、製造事業における売上原価は 23,644 百万円（前年比 11.1%減）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

商社事業は、お客様ごとの売上収益を基に、主な商品の粗利率等を勘案し、策定しております。これにより、商社事業における売上原価は 91,536 百万円（前年比 5.8%減）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

製造事業は、各連結子会社において、大きな割合を占める人件費については、必要人材の確保等の人員計画に基づき策定し、物流費については、売上収益を基に直近の実績を勘案して策定しております。これにより製造事業における販売費及び一般管理費は 5,778 百万円（前年比 4.3%減）、営業利益は 4,186 百万円（前年比 110.8%増）を見込んでおります。

商社事業は、各連結子会社において、特に大きな割合を占める人件費については、必要人材の確保等の人員計画に基づき策定し、物流費については、売上収益を基に直近の実績を勘案して策定しております。これにより商社事業における販売費及び一般管理費は 8,835 百万円（前年比 1.4%減）、営業利益は 3,128 百万円（前年比 0.3%増）を見込んでおります。

（4）金融収益及び金融費用、税引前利益、親会社所有者に帰属する当期利益

2025 年 3 月期の金融収益及び金融費用については、主に借入金残高を勘案した支払利息等を織り込み、税引前利益は 5,600 百万円（同 379.5%増）、前年度法人税率を基に、親会社所有者に帰属する当期利益は 3,650 百万円（同 865.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。